

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-③)

施策目標		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						担当部局名	不動産・建設経済局			作成責任者名	不動産市場整備課長 二井 俊充		
施策目標の概要及び達成すべき目標		不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和6年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
94 リート等の資産総額	25兆円	令和2年度	22兆円	24兆円	25兆円	27兆円	28兆円	A	40兆円	令和12年度	不動産投資市場の持続的な成長を実現することは、強い経済、一億総活躍社会を支える不動産ストックの形成・再生・活用にとって不可欠の課題であるとの認識のもと、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)において以下の通り記載があることから、業績指標として採用している。 「優良な不動産ストックの形成等のため、2030年頃までにリート等の資産総額を約40兆円とすることを目標とし、2022年度中にヘルスケアリートを活用に係るガイドラインを見直すとともに、2023年度中に不動産分野 TCFD 対応ガイダンスの改訂等により、リート等のアセットタイプの多様化や不動産投資市場における ESG投資の促進を図る。」(Ⅲ 1 (3) ②) また、Jリート、私募リート、不動産特定共同事業それぞれにおいて、引き続き、過去の平均増加額を維持して成長し続けると仮定して、2030年頃までにリート等の資産総額が40兆円となることを目標値とした。				
95 指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	188千件	令和2年度	185千件	187千件	188千件	186千件	174千件	B	204千件	令和7年度	宅地建物取引業法は、専任媒介契約・専属専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者に指定流通機構への物件情報の登録及び成約情報の報告を義務づけている。よって指定流通機構における売却物件の成約報告件数は、既存物件の流通市場の担い手である宅地建物取引業者が関与する既存物件の取引量を反映しており、不動産流通市場の環境整備の推進による不動産市場の拡大、活性化の状況を示すものであることから業績指標として採用。 目標については、平成28年度から令和2年度にかけての成約報告件数の伸びの平均(1.7%)が、令和3年度以降5年間継続するものとした件数を当該目標値として設定した。				
達成手段 (開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)							
		R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1) 土地白書作成等経費(平成元年度)	2023国交22041200					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照							
(2) 土地取引の円滑化に関する経費(平成21年度)	2023国交22041300					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照							
(3) 都道府県地価調査等経費(昭和49年度)	2023国交22041400					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照							
(4) 土地基本調査経費	2023国交22041500					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照							
(5) 取引価格等土地情報の整備・提供推進経費(平成9年度)	2023国交22041600					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照							
(6) 不動産価格等に係る動向指標の構築経費(平成23年度)	2023国交22041700					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照							
(7) 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費(平成5年度)	2023国交21041800					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照							
(8) 地価公示(昭和45年度)	2023国交22041900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照							
(9) 主要都市における高度利用地の地価分析調査(平成19年度)	2023国交22042000					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照							

(10) 鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費(平成20年度)	2023国交22042100					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(11) 不動産市場整備・活性化の推進(平成24年度)	2023国交22042200					行政事業レビューシート参照	95	令和10年度を目標年度として全住宅流通量に占める既存住宅の流通シェアを17%とする。(平成30年時点で14.5%)令和12年度を目標年度として「宅地建物取引業者におけるIT重説もしくは書面電子化の実施率」を30%以上とする。(令和4年度調査:9.9%)
(12) 不動産証券化の推進に関する経費(平成26年度)	2023国交22042300					行政事業レビューシート参照	94	会議の開催及び成果物の公表件数※複数回の会議は1件と見なす 地方における不動産特定共同事業の案件数 120件以上
(13) 不動産市場国際化への対応(平成26年度)	2023国交22042400					行政事業レビューシート参照	-	我が国不動産企業の海外展開の推進のための会議等を行った回数 ・セミナー(オンライン含む)参加延べ企業数:120社(令和5年度) ・我が国不動産企業等の海外進出案件数:61件(令和5年度)
(14) 不動産の管理・流通のための環境整備の推進(平成27年度)	2023国交22042500					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
(15) 空き家・空き地等の新たな流通・利活用スキームの構築のための調査・検討経費(平成29年度)	2023国交22042600					行政事業レビューシート参照	95	「全国版空き家・空き地バンク」の活用を中心とした空き家等の流通促進 令和12年度を目標年度として、居住目的のない「その他空き家」数を400万戸程度におさえる。(平成30年時点で349万戸)
(16) 金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和元年度)	2023国交22042700					行政事業レビューシート参照	94	本事業における有識者・実務者等へのヒアリング等の件数 不動産特定共同事業の対象不動産の資産規模 7900億円以上
(17) ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和2年度)	2023国交22042800					行政事業レビューシート参照	94	行政事業レビューシート参照
(18) 所有者不明土地対策事業の推進(令和4年度)	2023国交新22042900					行政事業レビューシート参照	-	行政事業レビューシート参照
施策の予算額・執行額		4,780 (4,714)	4,476 (4,437)	5,051	5,173	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		【閣議決定】 ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」フォローアップ(令和4年6月7日)Ⅲ 1 (3) ② ・経済財政運営と改革の基本方針 2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～(平成30年6月15日)第2章 5. (4) ⑥ ・経済財政運営と改革の基本方針 2016～600兆円経済への道筋～(平成28年6月2日)第2章 3. (3) ・経済財政運営と改革の基本方針 2015～経済再生なくして財政健全化なし～(平成27年6月30日)第2章 3. 2 ・日本再興戦略2016(平成28年6月2日)第二 一. 11(2) i ・ニッポン1億総活躍プラン(平成28年6月2日)5. (6) ・まち・ひと・しごと創生基本方針 2015(平成27年6月30日)Ⅲ. 4(1)⑤ ・土地基本方針(令和3年度5月28日)第2.3(1)、第5.1 【関係閣僚会議資料】 所有者不明土地対策の推進に関する基本方針(令和4年5月27日所有者不明土地対策推進のための関係閣僚会議決定)1、6.
備考								